

物流ネットワーク形成への支援について

【担当省庁】国土交通省

「モーダルシフト、共同輸配送等に係る計画の策定経費・運行経費の補助金」の予算を確保するとともに、IoT技術を活用した物流の効率化・高度化などに取り組む、京都府の事業を採択していただきたい。

< 京都府の予定事業 >

府北部地域に海運貨物、府南部地域に航空貨物を中心とした「国際物流ハブ拠点」形成に向け、IoT技術を活用した小口荷物の共同配送や輸出入コンテナのマッチングなどの物流システムの開発 等

< 国土交通省の概算要求 >

- ・モーダルシフト、共同輸配送等に係る計画の策定経費・運行経費の補助
5,800 万円（27 年度予算額 3,800 万円）

物流の効率化・低炭素化に向けた事業に係る計画の策定を支援するため、大量輸送機関への転換（モーダルシフト）やトラック輸送の効率化等の取組に係る事業計画の策定経費の一部を補助。あわせて、当該事業計画に基づく事業に要する運行経費の一部を補助

【補助対象】物流事業者、荷主企業等、物流関係者によって構成される協議会等

【現状・課題等】

京都府では、京都縦貫自動車道や新名神高速道路、京都舞鶴港の整備などを踏まえ、「京都府における物流拠点・物流ネットワークの構築に関する提言」に基づき、国際物流と国内物流を有機的につなぐ物流ネットワークを形成し、物流の効率化・高度化を推進する物流システムの構築を目指している。

国際競争力強化に向け、府県境を越えた全国の国際物流拠点を結ぶ一大ネットワークを構築するためには、共同配送などの物流効率化や輸送のトレーサビリティ、「B to B to C」などの物流高度化の取組などを推進する必要がある。

【参考】

「京都府における物流拠点・物流ネットワークの構築に関する提言」
（平成 27 年 3 月策定）

方向性：1 物流拠点・ネットワークの構築

(1) 日本海側

～京阪神と対岸諸国を結ぶ環日本海ネットワークの構築～

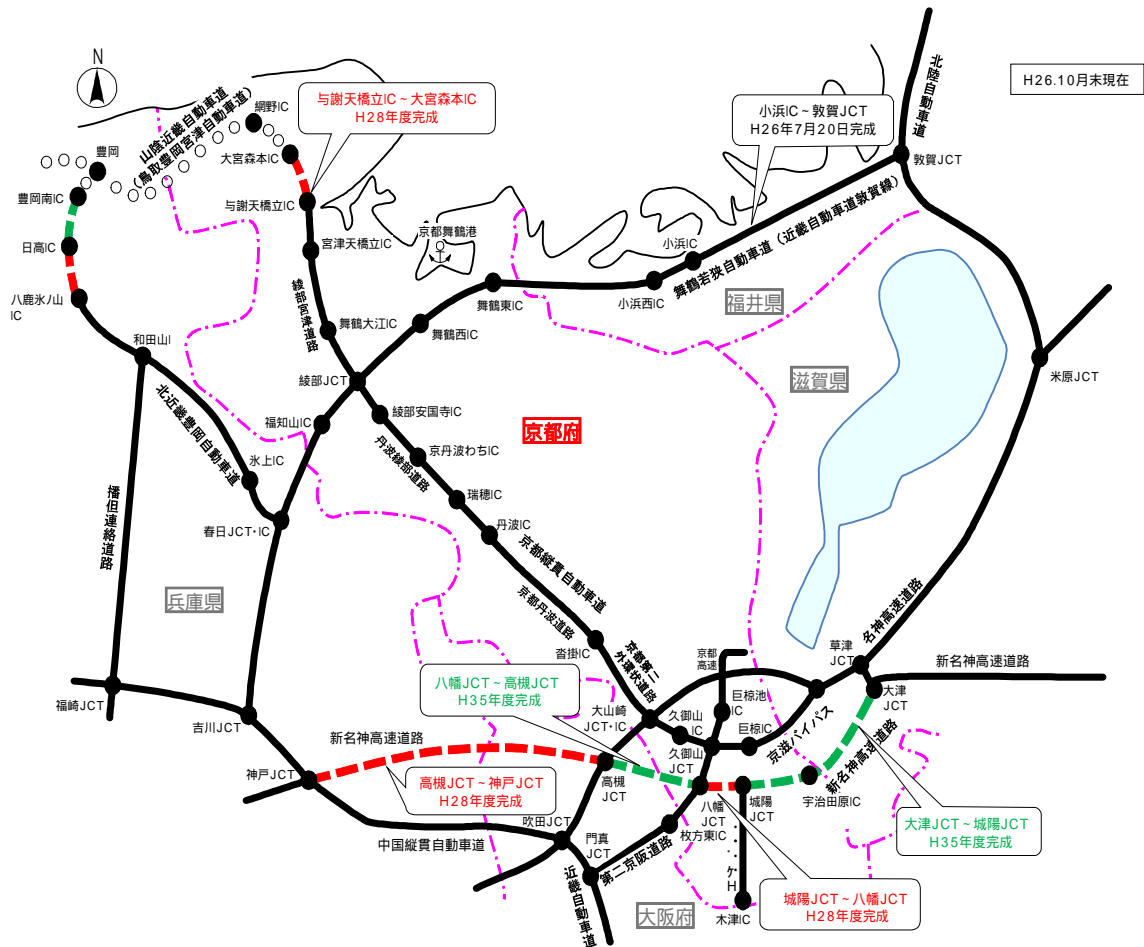
(2) 太平洋側

～国内外物流の結節点「南部広域物流パーク」の形成～

2 具現化のための体制強化

(1) 物流企業の誘致強化

(2) 物流サービスの機能強化



物流ネットワーク（コンソーシアム）＜想定＞

・構成メンバー（案）：流通業、運輸（陸・海・空）業、鉄道、通販業、倉庫業、建設業、不動産業、製造業等

・想定スケジュール

平成 27 年 10 月 ネットワーク形成に向けた意見交換会の設置

平成 28 年 4 月頃 物流ネットワーク（コンソーシアム）設立

【京都府の担当課】

商工労働観光部 産業労働総務課 075-414-4819